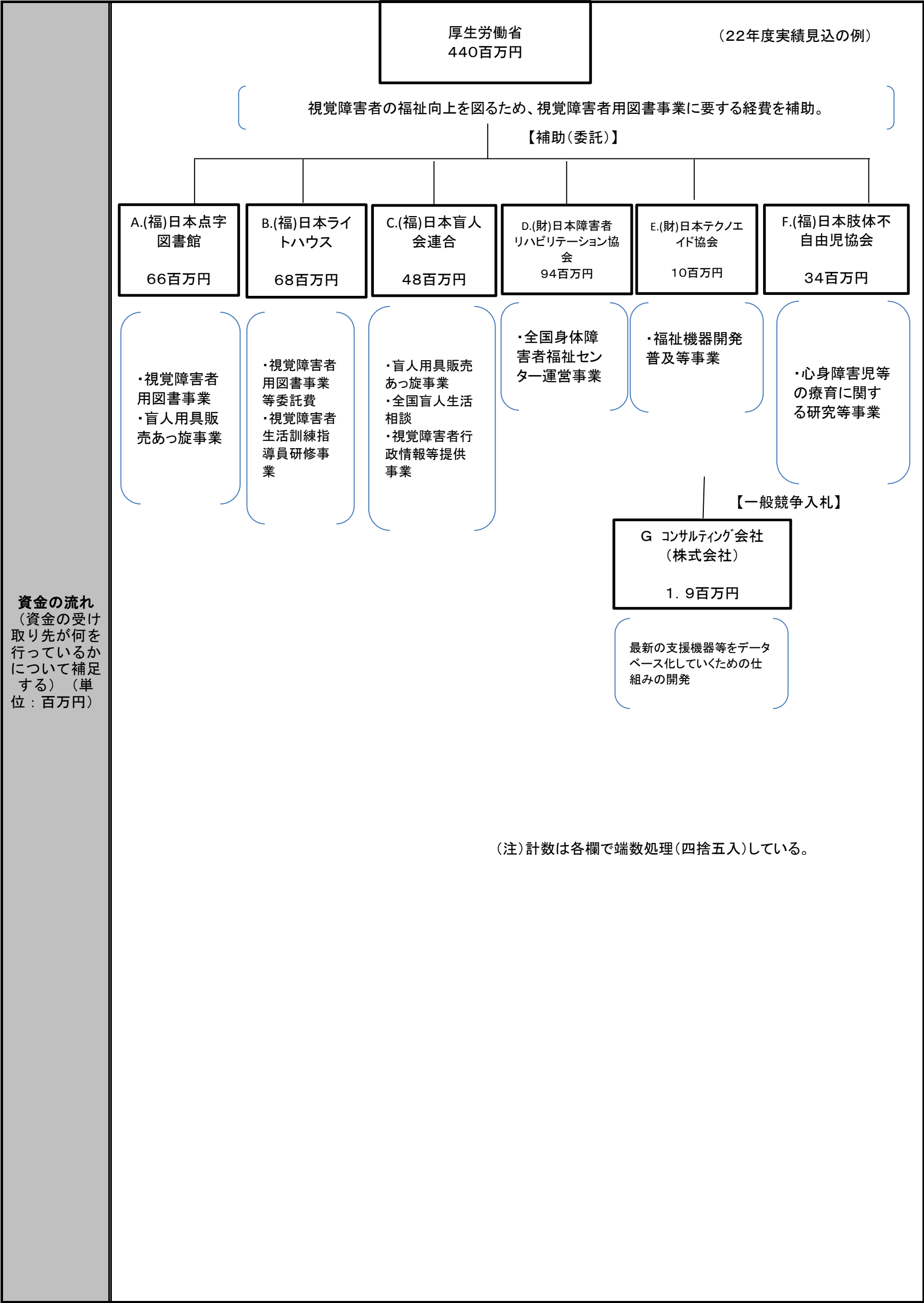


行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		視覚障害者用図書事業等		担当部局庁		厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和２９年度		担当課室		企画課自立支援振興室		君島淳二		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		－		関係する計画、通知等		障害者基本計画、重点施策実施5か年計画、平成20年3月31日障発第0331039号視覚障害者用図書の貸出等について(通知)				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		視覚障害者等の福祉向上を図るため、視覚障害者用図書の製作貸出、盲人用具の販売あつ旋、視覚障害生活訓練指導員研修、全国盲人生活相談、視覚障害者行政情報等提供、全国身体障害者福祉センター運営及び心身障害児等の療育に関する研究等事業を行い、もって視覚障害者等の福祉の促進に資することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		実施主体である団体(6団体)が行う視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業、視覚障害者行政情報等提供事業等を行うのに要する費用に対し、委託費を交付している。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	359	360	321	320	326		
			補正予算		80					
			繰越し等							
			計	359	440	321	320	326		
			執行額	359	440	320				
			執行率（％）	100%	100%	99.7%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		当該事業は、視覚障害者の知識、教養、学習等の向上に資する点字図書、録音図書を製作し、無料で貸出等を行う事業であるため、定量的な成果目標は示すことができない。			成果実績	—				
					達成度	％				
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		図書（点字図書及び録音図書）の製作数			活動実績 （当初見込み）	タイトル	236	116	集計中 （130）	— （130）
単位当たりコスト		814,163(円／タイトル)			算出根拠	単位当たりコスト＝21年度視覚障害者用図書事業実績額／タイトル数＝94,443千円／116タイトル				
平成 23・ 24 年度 予算 内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	日本点字図書館		66	65	養成研修事業の充実及び維持管理費の増加					
	日本ライトハウス		68	68						
	日本盲人会連合		48	48						
	日本肢体不自由児協会		34	34						
	日本障害者リハビリテーション協会		94	101						
	テクノエイド協会		10	10						
計		320	326							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○当該委託費は、団体毎に交付決定・交付額の確定を行っており、事業毎に適正に執行されている。 ○平成19年に策定された「重点施策実施5か年計画」においては、「障害特性に対応した情報提供の充実を図り、障害によりデジタル・ディバイドが生じないようにするための施策を積極的に推進する」と掲げられている。また、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（平成22年6月29日閣議決定）」においても「障害の特性に配慮した方法による情報提供が行われるよう、関係府省が連携し、技術的・経済的な実現可能性を踏まえた上で、必要な環境整備の在り方について、障害当事者の参画も得つつ検討し、平成24年内にその結論を得る。」とされているところであり、対応について検討する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		「障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第1次意見）（平成22年6月7日障がい者制度改革推進会議）、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」（平成22年6月29日閣議決定）及び「障害者制度改革の推進のための第2次意見」（平成22年12月17日障がい者制度改革推進会議）においてコミュニケーション保障の充実が求められており、本事業の必要性や執行の観点からも適切であることから、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(福)日本点字図書館			E.(財)テクノエイド協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員人件費	29	人件費	事業部門	6.6
	賃金	賃金職員	12	委託料	福祉用具ニーズ情報収集・提供システムの改良	1.9
	建物維持費	補修工事、各所修繕等	9	印刷製本費	報告書等	0.9
	雑役務費	建物設備点検、プリンタ保守等	7	諸謝金	福祉用具有識者会議	0.2
	印刷製本費	視覚障害者等図書の印刷等	4	通信運搬費	委員会資料等送付	0.1
	その他	借料及び損料、光熱水料等	3	消耗品費	事務用品、コピー用紙	0.1
	通信運搬費	視覚障害者用図書、盲人用具の発送等経費	2	旅費	福祉用具有識者会議	0.1
				その他	会議費、備品購入費、雑役務費	0.1
	計		66	計		10
	B.(福)日本ライトハウス			F.(福)日本肢体不自由児協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	指導員研修講師謝金等	29	人件費	職員人件費	19
	人件費	職員人件費	27	その他	印刷製本費、通信運搬費、各所修繕費等	6
	印刷製本費	視覚障害者用図書事業の印刷等	8	諸謝金	講師謝金	4
	その他	視覚障害者用図書の発送経費、図書用原本等	3	光熱水料	電気、ガス、水道料金	3
	借料及び損料	コピーリース料等	1	雑役務費	研修施設清掃等	1
				図書研究費	図書購入費	1
	計		68	計		34
	C.(福)日本盲人会連合			G.コンサルティング会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	職員人件費	20	雑役務費	システム・デザインの改良	1.5
	印刷製本費	点字誌作成等	9	会議費	福祉用具有識者会議に対する業務支援等	0.2
	雑役務費	録音図書マスター製作、機器修繕等	9	その他	蓄積データの再分類・再体系化	0.2
	賃金	賃金職員	8			
	消耗品費	封筒、カセットテープ、点字用紙等	1			
	通信運搬費	電話、盲人用具、カタログ発送等	1			
	計		48	計		1.9
	D.(財)日本障害者リハビリテーション協会			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	俸給・諸手当	職員人件費	45			
	雑役務費	建物設備保守等	24			
	光熱水料	電気、ガス、水道料金	16			
	諸謝金	研修会講師謝金等	4			
	その他	通信運搬費、建物維持費等	2			
	旅費	研修会講師旅費等	1			
	賃金	賃金職員	1			
	印刷製本費	研修会資料印刷等	1			
	計		94			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本点字図書館	視覚障害者用図書事業、盲人用具販売あつ旋事業	66		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ライトハウス	視覚障害者用図書事業、視覚障害者生活訓練指導員研修事業	68		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本盲人会連合	盲人用具販売あつ旋事業、全国盲人生活相談、視覚障害者行政情報等提供事業	48		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本障害者リハビリテーション協会	全国身体障害者福祉センター運営事業	94		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テクノエイド協会	福祉機器開発普及等事業	10		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本肢体不自由児協会	心身障害児等の療育に関する研究等事業	34		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	福祉機器開発普及等事業	1.9	1	100%